

都市政策研究所と基本構想

八王子市総合政策部長 小島 敏行

はじめに ～行政を取り巻く政策課題へのアプローチ～

2010（平成22）年4月、総合政策部政策審議室の組織内シンクタンクとして「八王子市都市政策研究所」が誕生した。2003（平成15）年に、市長の私的諮問機関「八王子市都市政策研究会議」として設置されてから7年の年月を経ての改組である。

この間、道州制から地域自治組織、都市間交流など地方分権時代における基礎自治体の在り方や公文書管理の在り方などについて調査・研究し、数多くの先駆的な政策提言を行うとともに、市民にも研究員としての門戸を広げ、市政における課題分析を行ってきたことは特筆すべきである。

一方、予想を超えるスピードで進む高齢化やグローバル化の中での企業間競争は激しさを増し、成熟経済下での経済成長の鈍化が懸念されるなど社会経済環境の変化は著しいものがある。人口減少社会が現実のものとなり、地域社会をつないでいたコミュニティも崩壊の危機に瀕し、「無縁社会」や「孤独死」などの言葉も生まれるなど、経済発展を遂げてきた高度成長期には想像もしえなかった影が忍び寄ってきた。そんな折、未曾有の被害をもたらした東日本大震災は、改めて自然の驚異を感じさせるとともに、人々に生きる上での価値観を再考させる機会となった。市民一人ひとりの「豊かさ」とは何か。社会変化の中でその問いに行政はどう向き合っていくのか。答えを見出すことの難しい問題ではあるが、行政にも多くの課題が突きつけられている。

「都市政策研究所」は今まで「都市政策研究会議」の活動に携わってきた先輩諸氏がより充実した調査・研究環境を願い、設置された。今、「都市政策研究所」に寄せられる期待はまさに、これらの難しい政策課題に、中長期の様々な視点から複合的、重層的に調査・研究を重ね、その政策の具体化につなげていくことである。それが、また時代の要請でもある。

ここでは都市政策研究所として初めての研究テーマである「より豊かな高齢社会を目指して」に関する調査研究について取り上げ、新たな基本構想・基本計画「八王子ビジョン2022」策定との関わりについて記してみたい。



市民会議で参加者に説明をする筆者
（平成23年1月22日）

1. 「より豊かな高齢社会を目指して」の調査分析から得られたもの

本市では行財政改革を、市のまちづくりビジョン（基本構想・基本計画）を達成し、市民福祉の向上を図るための「しくみづくり」と「財政基盤づくり」と位置づけている。私は行政経営部長の職に在任中、行財政改革審議会の担当として今後の行政経営の在り方について審議会

委員との議論を重ねていたが、行財政改革についての議論はとかく行政のサイズの削減に目が行きがちであり、自助、共助、公助のバランス論も行政側の期待値でしかなかった。ある審議会委員から非現実的な行政理論の稚拙さを指摘される中で、私は「自助・共助は役割論でなく、主体的な取り組みがその個人の豊かな人生につながる意味をもつのではないか」との提起をさせてもらったことを記憶している。

そんな思いを抱きつつ、2010（平成22）年4月に都市政策研究所を担う総合政策部の現職に着任することとなるが、最初の仕事は、新たにスタートする都市政策研究所の研究テーマの選定であった。研究テーマは都市政策研究所運営委員会で決定するが、前述したように数多い社会的課題の中で、今後の大きな行政課題となるであろう「高齢社会の在り方」は委員会総体の問題意識でもあり、これを研究テーマの1つとして取り上げることとなった。

研究を進めるにあたっての視点は、本来喜ぶべき長寿社会がなぜ負の社会としてしか語られないのか。高齢者が生きがいをもって長寿を全うできる「豊かな高齢社会」とはどのようなものかというものであった。

調査研究は、羽貝正美先生と前田成東先生のきめ細かいご指導のもと、『八王子市における中高年世代の生活実態と生活意識に関する調査』のアンケートや自由記述回答の分析をはじめ、複数の町会・自治会に対する聞き取り調査など、従来の組織ではなかなか深掘りできなかった調査分析が行われた。行政が今までで行った調査では把握しきれなかった高齢者の抱える問題や心の深層にまで及ぶこれらの研究成果はこれから行政で検討していかなければならない政策の提言へ至ることとなる。

研究の詳細については最終報告書に記述されているため、ここでは多くを触れることは避けるが、調査結果から浮彫になったのは中高年世代においては「人とのつながり」と「生きがい」、「幸福感」は相関するということである（注1）。このことは「豊かさとは何か」と自問していた自分自身への光明を見出した思いであった。

2. 市民会議の議論と研究成果

一方、2011（平成23）年1月17日、新基本構想素案を策定する184名の市民による市民会議が発足し、これからのまちづくりへの議論が始まった。

折しも混沌とした日本社会への不安からブータンの幸福度をはかる「GNH（Gross National Happiness：国民総幸福度）」がマスコミでとりあげられていたこともあり、「幸せとは何か」という哲学的な論点も含め、広範な視点から議論は重ねられた。とくに、市民会議発足当初に起きた「3.11」の東日本大震災の経験は、市民会議においても、改めて人の「豊かさ」や「幸せ」について問い直す契機となり、回を重ねるごとにそうした議論の時間を市民会議委員全員が大切に共有していたように感じている。

そして、議論を尽くし、まとめ上げていただいた素案は、「幸せは信頼の絆でつながることで得られる」という考えのもとで、そうした幸せを実感できるまちを目指そうというものであった（注2）。これは都市政策研究所の研究報告書にある「人とのつながり」が生きがいと幸福感に相関するとした視点と同じ帰結である。



発足当初の市民会議の様子（平成23年1月22日）

新・基本構想は、こうした市民会議委員の熱心な議論に委ねられて策定されただけでなく、都市政策研究所の研究報告とも相まって策定されたものであり、そこに掲げられた理念は、市民の望む社会と行政の目指す社会の融合であると思っている。豊かな高齢社会の在り方とは、老若男女を問わず全市民にとっての豊かな社会であり、そのきっかけをつくった都市政策研究所の調査分析は、独立したシンクタンクとしての機能を十分に発揮した研究活動の大きな成果であろう。

おわりに ～求められる八王子モデルの構築～

研究報告書『より豊かな高齢社会を目指して～八王子の未来を考える～』の冒頭、前田成東先生は研究の意義について述べられている。私なりに要約すると、分権改革によって自治体の政策能力が問われる時代にあって、「八王子市が立案、実施する諸政策には、常に<八王子モデル>としての独自性が求められることとなる。そして、この<八王子モデル>には大きく二つの意味合いがある」としている。ひとつは「分野に応じて八王子市という“地域”の詳細な分析が前提となって初めてモデルを構築できるということ」であり、もうひとつは「そのモデルを積極的に発信することでリーディング・シティとして政策を波及させる主体としての自治体となりうるということである」(注3)。

本市は、中核市に移行し、数多くの事務権限が移譲されることとなるが、この権限をどのようにまちづくりへ活かしていくのか。「多摩のリーディング・シティ」として今まさに、様々な分野での「八王子モデル」の構築が求められている。

2013(平成25)年度からは新たな10か年の基本計画がスタートする。市職員にあっては、基本構想に込められた思いをしっかりと受け止め、計画を確実に推進するためにも、今一度、研究報告書を一読していただければ幸いである。

最後に、都市政策研究所の設立に尽力された諸先輩の先見性と熱意に敬意を表するとともに羽貝正美先生・前田成東先生のご指導に深く感謝を申し上げたい。そして、これからも都市政策研究所が本市の政策部門への影響を与えつつ、様々な分野で「八王子モデル」が構築されることを願うものである。

注

- 1) 西田ほか(2011)、pp.45-70を参照されたい。
- 2) 八王子市新基本構想・基本計画素案策定市民会議(2011)、p.2「まちづくりの基本理念」を参照されたい。
- 3) 八王子市都市政策研究所(2012)、pp.1-2を参照されたい。

参考文献・資料

- ・西田奈保子、福田純、村上薫「八王子市中高年世代アンケート調査からみた「より豊かな高齢社会」一生きがい・幸せ・地域とのつながりを中心に」『まちづくり研究はちおうじ』第7号、八王子市都市政策研究所、2011年
- ・八王子市新基本構想・基本計画素案策定市民会議『八王子市基本構想・基本計画素案』、2011年
- ・八王子市都市政策研究所『より豊かな高齢社会を目指して～八王子の未来を考える～最終報告書』、2012年

(こじま としゆき)